

怒

あなたのまち、地方議会から

岸田自公政権ノ―を

約束やぶって
海洋放出

原発
汚染水
(ALPS処理水)

打開策なく
家計直撃

物価高騰



**保険証
廃止**

**マイナ
一本化**

**敵基地攻撃
能力
武器輸出**

**大軍
拡**

岸田首相「聞く力」はどこへ行った!?

無謀 無策 無責任 政治だ!

日本共産党

**対決
提案
共同**
みなさんと力あわせて
政治を変えます

悪政にはキツパリ対決し、解決策を提案
(裏面参照)、そして国民の願いで一致する
政党・団体・個人と共同して政治を変える
——これが日本共産党です。
まともな政治へ——あなたのまちから
日本共産党を伸ばして、政治の流れを変
えようではありませんか。

ガソリンから食料品まで何もかも値上げ、こ
れでは生きていけない!——悲鳴が聞こえてき
ます。しかし、政府の有効な手立てはなし。
「反対であることに変わりがない」(全漁連)
の、「関係者の理解なしには、いかなる処分も
行わない」という約束を破って、国東電は原発
汚染水(アルプス処理水)を海洋放出しました。
トラブル続出なのに、健康保険証を廃止して、

「ノ―」の思いをしめしましょう。
マイナンバーカードに一本化した「マイナ保険証」
を国民に押しつけようとしています。
そして敵基地攻撃能力を高めるための大軍
拡を進め、その財源に医療や年金の積立金や、
大震災の復興税まで流用しようとしています。
岸田首相の「聞く力」は、どこへ行ったのでしょ
うか。こんな自公政権に、あなたのまちから、



岩手県議会で
**健康保険証廃止
の中止等**を求め
る意見書が可決

悪政あと押し
**維新の会
国民民主**

健康保険証の廃止に
日本共産党 反対
自民・公明・維新・国民民主 賛成

日本共産党の情報は



LINE公式



公式サイト



@kyosanto



@jcp_cc

未読

2023年9・10月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/> 日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

物価高騰

緊急に消費税を5%にもどす

- 自公政権は消費税率を10%へ引き上げ、国民1人あたり10万円もの増税で消費を冷や込ませました。
- コロナ以降、世界の104の国と地域で消費税減税を実施。消費税を緊急に5%へもどす。

大企業の内部留保増に時限課税し、

中小企業支援で最低賃金1500円

- 内部留保の増加分に5年間、年2%課税。その際、課税対象額から賃上げ分や「グリーン投資」額は控除。
- 新たな税収10兆円で中小企業を支援し、最低賃金を1500円に引き上げます。



社会保障と教育の負担軽く

- 「人頭税」のような国保料（税）の均等割や平等割は廃止。18歳までの医療費無料化、給食費や教材など義務教育の費用を無料に。

中小企業・農業支援、インボイス中止

- 経営難へ国・自治体が全面的に支援し、地域経済を立て直す。農漁業への資材・飼料・燃油高騰へ支援を抜本的に強化します。

原発汚染水(ALPS処理水)

海洋放出は中止を

広域遮水壁 地下水流入を止める

- 「広域遮水壁」というコンクリートの壁をつくり、水抜きボーリング対策をする。

モルタル固化 環境への影響が最小

- 処理水をセメントと砂でモルタルにして、永久的に固めてしまう方法。米国で使用。

大型タンク保管

石油備蓄などで堅固さも信頼

- 今より少ない面積でより安全に、一定期間保管は可能。トリチウムの半減期は12年、保管しながら放射能の減衰を待つ。

こうして
解決へ
こうして
日本共産党の提案



マイナカード「一本化」

保険証廃止撤回を

- 政府の「デジタル重点計画」では、運転免許証、母子手帳、介護保険証、さらに大学の授業の出欠、携帯電話の購入や銀行口座開設などの契約時の「本人確認」も…。

マイナカードになんでもひも付けG7で日本だけ

- 一度導入されたイギリスでも、個人情報流出への懸念からIDカードは廃止に。日本は世界の流れに逆行しています。

マイナ「一本化」は財界の要求

- 2810億円のマイナンバー関連事業の9割を8社の大企業が独占し、8社で5億8千万円も自民党に献金。

撤回しかない!

- 現行の保険証の存続が最も簡素で確実です。保険証の廃止は撤回しかありません。

大軍拡

軍事対軍事でなく積極的平和外交を

- 軍拡に対し軍拡で対応すれば、相手国はさらに強大な軍事力を持つとする悪循環に。対立を戦争にさせない外交に知恵と力を尽くすことこそ、政治の責任です。

ASEAN (東南アジア諸国連合) ではあらゆる紛争を話し合いで解決

- 「紛争の平和的解決」を義務付けた友好協力条約を結び、東南アジアを「分断と敵対」から「平和と協力」の地域にかえてきました。

米中日を含めた「東アジアサミット」で

- いま ASEAN は、米国、中国、日本を含む「東アジアサミット」を毎年開き、東アジア規模の友好協力条約をめざしています。
- これを推進しようというのが、日本共産党の提案です。



お申し込みはお近くの党事務所または党員が下記の住所まで
日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL.03-3403-6111 (代表)

おなまえ	おところ
電話 ()	○をつけてください。 日刊●3,497円 日曜版●930円